

市川レポート (No.518)

今週の重要イベントの要点整理

- 米朝首脳会談で、非核化の合意文書が交わされなくても、市場がリスクオフに傾く可能性は低下。
- 今回のFOMCにサプライズは少なく、ECB理事会は政策見直しの大枠提示でユーロ反発継続か。
- 日銀は政策据え置きで相場への影響は限定的、結果的に各重要イベントは無難に消化されよう。

米朝首脳会談で、非核化の合意文書が交わされなくても、市場がリスクオフに傾く可能性は低下

今週は、6月12日に米朝首脳会談、12日、13日に米連邦公開市場委員会（FOMC）、14日に欧州中央銀行（ECB）理事会、14日、15日に日銀金融政策決定会合の開催が、それぞれ予定されており、重要イベントが目白押しです（図表1）。また、トランプ米政権は、15日までに中国による米知的財産侵害に対する制裁関税の最終案を発表し、その後すぐに発動するとしています。そこで、今回のレポートでは、各イベントの要点を整理します。

まず、米朝首脳会談について、これまでの報道によれば、非核化は会談を重ねて合意を目指す方向にあり、今回、合意文書は交わされない模様です。ただ、米国は、非核化の実現まで経済制裁は解除せず、拉致問題も提起するとしており、また、朝鮮戦争の終結合意についても示唆しています。具体的な成果は会談を待たざるを得ませんが、市場がリスクオフ（回避）に傾く可能性は低下しつつあるように思われます。

【図表1：6月重要イベントの要点整理】

月日	イベント	要点整理・見通しなど
12日（火）	米朝首脳会談	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 今回は非核化の合意文書見送りか。米国は非核化実現まで制裁を継続し、拉致問題も提起へ。朝鮮戦争の終結合意も示唆。 ➢ 市場がリスクオフに傾く可能性は低下へ。ただし、一定の警戒感は市場に残ろう。
12日（火）、13日（水）	FOMC	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 利上げは織り込み済み。フォワードガイダンス修正は現状の金融環境に即した程度に。ドットチャートの一部上方修正も想定内。 ➢ 今回のFOMCにサプライズは少ない見通し。
14日（木）	ECB理事会	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 政策見直しの大枠が示されると予想。ユーロの対ドルでの反発はしばらく継続か。
14日（木）、15日（金）	日銀金融政策決定会合	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 金融政策の変更はなく、相場への影響は限定的。足元で伸び悩む物価に対する日銀の評価に注目。
15日（金）	米制裁関税最終案発表	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 対中通商政策の一環で、トランプ流交渉術。実際の制裁発動は流動的。ただし、一定の警戒感は市場に残ろう。

(出所) 各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

今回のFOMCにサプライズは少なく、ECB理事会は政策見直しの大枠提示でユーロ反発継続か

次に、FOMCについて、利上げはすでに織り込み済みであり、FOMC声明のフォワードガイダンスが修正されたとしても、現状の金融環境に即したものととまるとみられます。また、FOMCメンバーが適切と考える政策金利水準の分布図「ドットチャート」は、2018年末と長期（Longer run）の予想中央値が上方修正される可能性はありますが、この程度は想定範囲内です。そのため、今回のFOMCにサプライズは少ないと考えます。

欧州中央銀行（ECB）理事会では、量的緩和政策の行方に市場の注目が集まっています。弊社は今回の理事会で、政策見直しの大枠（9月以降に資産購入額を徐々に減らし、年内に量的緩和政策を終了する方向性）が示されるとみえますが、減額の規模など、詳細の公表は、7月26日の次回理事会まで持ち越されると予想しています。金融政策の正常化が進むことが確認できれば、ユーロの対ドルでの反発は、しばらく続くと思われます。

日銀は政策据え置きで相場への影響は限定的、結果的に各重要イベントは無難に消化されよう

次に、日銀の金融政策決定会合について、弊社では金融政策の変更はないと予想しており、円金利や円相場への影響は限定的とみています。ただ、足元で物価の伸びがやや鈍化しているため、日銀がこれをどう評価するかは1つの注目点です。最後に、米国による対中制裁関税の最終案ですが、これはいつものトランプ流交渉術と考えられますので、実際に制裁が発動されるか否かについては、まだ流動的とみてよいと思います。

以上より、今週予定されている各重要イベントは、結果的に市場で無難に消化される可能性が高く、いずれも深刻な波乱要因にはならないとみています。ただ、北朝鮮の非核化問題や米中貿易摩擦問題は、解決に時間を要するため、一定の警戒感市場に残ると考えます。そのため、ドル円と日経平均株価は、ともに明確な方向感が出にくい展開が今しばらく続くものと予想されます。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員/一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員